社 会 基 盤 情 報
標 準 化 実 施 計 画
2022

令和４年７月

社 会 基 盤 情 報 標 準 化 委 員 会

一般財団法人　日本建設情報総合センター

【改版履歴】　　（敬称略）

月日	該当頁	改訂内容
2023/02/07	P2	図 1:第 45 回社会基盤情報標準化委員会の決定に基づき特別委員会の委員長を記載
2023/02/07	P3	表 2：第 45 回社会基盤情報標準化委員会の決定に基づき特別委員会の検討テーマについて記載
2023/02/07	P4	第 45 回社会基盤情報標準化委員会の決定に基づき“4-1 特別委員会の検討テーマ”、“4-2 目的”、“4-3 アウトプット目標及び検討スケジュール（案）”について記載
2023/05/19	―	委員交代・委員の所属変更に伴い、社会基盤情報標準化委員会委員一覧を更新

目次

社会基盤情報標準化委員会委員一覧
1 はじめに 1
2 2022 年度における標準化委員会の活動方針 2
3 特別委員会および小委員会の活動概要 3
特別委員会 4
4 4
4-1 検討テーマ 4
4-2 目的 4
4-3 アウトプット目標及び検討スケジュール（案） 4
5 小委員会 5
5-1 スマートインフラセンサモニタリングデータにおけるメタデータ標準化検討小委員会 5
5-2 BIM/CIM における情報エコシステム小委員会 9
参考　これまでの標準化委員会の活動経緯 12

社会基盤情報標準化委員会委員一覧

委員長	柴崎 亮介	麗澤大学	副学長
委　員	皆川 勝	東京都市大学	名誉教授
	矢吹 信喜	大阪大学 大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻	教授
	山下 純一	一般社団法人 buildingSMART Japan	代表理事
	木下 誠也	日本大学 危機管理学部 危機管理学科	教授
	蒔苗 耕司	宮城大学 事業構想学群 価値創造デザイン学類	教授
	今井 龍一	法政大学 デザイン工学部 都市環境デザイン工学科	教授
	竹林 秀基	国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術調整室	室長
	増 竜郎	国土交通省 大臣官房参事官 （イノベーショングループ）施工企画室	企画専門官
	玉石 宗生	国土交通省 大臣官房 公共事業調査室	室長
	滝本 悦郎	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 整備課 施設評価室	室長
	齋藤 博之	国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター	センター長
	河瀬 和重	国土交通省 国土地理院 企画部	部長
	須田 久喜	東京都 建設局 総務部	建設ＤＸ推進担当課長
	酒井 良和	大阪府 都市整備部 事業管理室	技術管理課長
	増田 慎一郎	静岡県 交通基盤部 政策管理局 建設政策課 未来まちづくり室	室長
	井深 美江	横浜市財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部	公共事業調整課長
	今石 尚	一般社団法人 日本建設業連合会 土木工事技術委員会	土木情報技術部会長
	戸倉 健太郎	一般社団法人 日本建設業連合会 建築生産委員会 ＩＣＴ推進部会	部会長
	小沼 恵太郎	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 情報部会	ICT 委員長
	張田 政男	一般社団法人 全国建設業協会 建設ＩＣＴ専門委員会	委員
	長谷川 浩	一般財団法人 港湾空港総合技術センター （SCOPE）	参与
	野田 勝	一般財団法人 日本建設情報総合センター	理事

1 はじめに

我が国では、建設省（当時）より「建設 CALS 整備基本構想」が 1995 年 4 月に策定され、CALS/EC を建設分野に広げるため、「技術標準」に係る整備目標が掲げられました。これを受け、社会基盤情報標準化委員会（以下、標準化委員会）では、2000 年に発足して以降、産学官を交え、3 ヵ年の推進計画を 4 回策定し、3 ヵ年推進計画最後の 2010 年 7 月から 2013 年 6 月末までは「社会基盤情報標準化推進計画 2010-2012」に基づく取組を行いました。

一方で、近年では、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling/Management）やビッグデータの活用等、ICT の先端技術を取り入れた新たな社会情勢への機動的な対応が期待されるようになりました。また、これまでに策定した技術標準のメンテナンスや運用上の課題、標準化ニーズなど、広範囲にわたるテーマへの取り組みが望まれるようになってきました。

これらの要請に応えるため、第 26 回社会基盤情報標準化委員会（委員長：柴崎亮介 東京大学空間情報科学研究センター教授、事務局：JACIC）において、2013 年度から、委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」の建設分野全体の生産性の向上を図る趣旨に則った検討テーマの公募を開始しました。公募されたテーマの中から、標準化委員会による審査を経て採択する検討テーマを決定し、そのテーマに関し小委員会を設置して検討を進めています。

また、2015 年 1 月には標準化委員会自身の検討の場として特別委員会を設置し、標準化に関連する重要な課題を対象に議論を行うことになりました。これまで BIM/CIM の利活用や普及の推進のための検討を行い、2019 年 7 月には、「新現場力による創造的な現場環境の創出のための提言」をまとめました。また 2022 年度 6 月には、画像・映像情報の利活用に関する体系的な検討を行い、「ICT 技術を活用した画像・映像情報の利活用のあり方に関する提言」をとりまとめました。

以上のように、標準化委員会は、特別委員会と小委員会を検討の中核とし、これらの活動について年度ごとに策定される推進計画を踏まえ、産学官の関係者が参画する連携体制の下で、我が国の社会基盤情報に関する新たな標準化方策の検討を進め、もって建設生産・管理システムのあり方を見直し、i-Construction 及びインフラ分野の DX の推進に貢献することを目指しています。

2 2022 年度における標準化委員会の活動方針

2022 年度の特別委員会及び小委員会検討テーマは下図に示すとおりです。

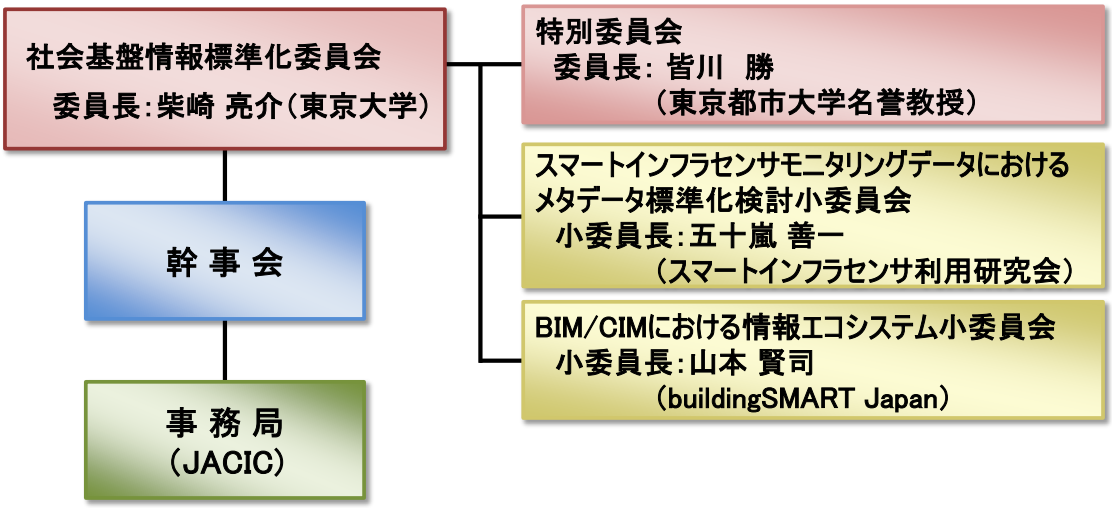


図 1　2022 年度における標準化委員会の組織図

2022 年度における委員会等の役割を表 1 に示す。

表 1　2022 年度における委員会等の役割

体制	役割・概要
本委員会	毎年、テーマを選定し、実施計画を策定する。 特別委員会・小委員会活動のレビュー（助言や指導）を行う。
幹事会	委員会全体の運営に関する事項の検討等を行う。
特別委員会	特定のテーマについて具体的な検討を行う。
小委員会	選定されたテーマに応じて提案者を中心に設置する。 小委員長は定期的に活動状況を委員会および事務局に報告する。
事務局	検討テーマの公募、会議の管理運営等の事務、委員委嘱、他

3 特別委員会および小委員会の活動概要

表 2　2021 年度の特別委員会および小委員会の活動計画（概要）

委員会名称		委員長	検討概要
特別委員会		皆川　勝／東京都市大学名誉教授	これまでの BIM/CIM に係る知見を活かし、将来に向けて重要なテーマである維持管理に着目しし、「BIM/CIM を維持管理に活用するためのあり方」について検討する。
小委員会	スマートインフラセンサモニタリングデータにおけるメタデータ標準化検討小委員会	五十嵐　善一／スマートインフラセンサ利用研究会　WG1 主査	インフラ維持管理のためのモニタリングデータのメタデータ標準仕様に関して検討する。
	BIM/CIM における情報エコシステム小委員会	山本 賢司／buildingSMART Japan 理事	日本における BIM/CIM プロジェクトの情報連携と情報管理の標準化を検討する。

4 特別委員会

4-1 検討テーマ

BIM/CIM を維持管理に活用するためのあり方の検討

4-2 目的

社会基盤情報標準化委員会の特別委員会では、平成 27 年より「公共事業各段階における 3 次元データのあり方検討」を開始し、CIM の全体像とロードマップ（案）、土木分野におけるモデル詳細度標準（案）、建設生産・管理システムのあり方に関する提言などを検討・公表し BIM/CIM の推進に寄与している。その後も、継続的に検討成果のフォローアップとして BIM/CIM に係る調査・検討を続けている。これまでの BIM/CIM に係る知見を活かし、将来に向けて重要なテーマである維持管理に着目した BIM/CIM 活用の検討を行い、さらなる生産性向上への寄与を目指す。

4-3 アウトプット目標及び検討スケジュール（案）

5 小委員会

5-1 スマートインフラセンサモニタリングデータにおけるメタデータ標準化検討小委員会

（1）検討テーマ

インフラ維持管理のためのモニタリングデータのメタデータ標準仕様に関する検討

（2）検討体制

委員長　／五十嵐 善一（株式会社パスコ）
委員　／小泉 圭吾　（大阪大学大学院）
飯塚 光正　（日本電気株式会社）
家入 正孝　（JIP テクノサイエンス）
荻原 修身　（株式会社日立ソリューションズ）
水野 裕介　（国土交通省 国土技術政策総合研究所）
宮田 岩往　（株式会社奥村組）
今井 基雄　（計測テクノ株式会社）
亀井 志郎　（クモノスコーポレーション株式会社）
待兼 二郎　（株式会社レンタルのニッケン）
藤田 行茂　（地球観測株式会社）
林　直愁　（計測ネットサービス株式会社）
竹中　篤　（一般財団法人関西情報センター）
澤田 雅彦　（一般財団法人関西情報センター）
アドバイザ／石川 雄章　（北海道大学）
長山 智則　（東京大学大学院）
事務局　／牧野 尚弘　（一般財団法人関西情報センター）

（3）目的

橋梁・トンネル等の社会インフラ構造物の老朽化の加速により、長寿命化の取組みや建設・維持管理コストの削減が大きな社会問題となっており、IoT センサ・ロボットや BIM/CIM の取組みによる設計施工・維持管理の効率化高度化が図られている。

多数のセンサが長期間使用できることを目的に社会基盤情報標準化委員会にて採択された「スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会」の活動で、インフラ維持管理に必要な情報としてセンサにコードを付与し、センサの製品情報と設置情報をリレーショナルなデータベースとする標準化を提案し、これを運用管理する主体としての「センサポータル」を構築した（2019 年 8 月～2021 年 6 月終了）。

本小委員会では、社会インフラ構造物のセンサによるモニタリングデータのファイル形式等に関する標準化を検討する。現状、センサメーカ毎でその仕様がバラバラであるため、①種々のセンサのモニタリングデータを集約・活用が困難である、②センサの設置目的や位置に関する付帯情報がないため、設置環境を考慮した高度な分析が困難であること等が考えられ

る。以前、土木学会等でセンサ利用技術に関する標準化を目指し、モニタリングデータについても検討・提案されたが、まだ、実装レベルには至っていない。

本小委員会では、モニタリングデータ自体はセンサメーカや計測メーカに依存するので標準化は現実的でないため、モニタリングデータの「メタデータ標準仕様案」について検討する。なお、検討に当たっては「スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会」の検討成果（センサポータル）と連携し、センサコードによってセンサの設置情報と製品情報を関連づけるデータベースの仕組みについても検討する。また、国土交通省が進めている社会インフラの定期点検情報の標準化との連携も検討する。

センサポータルおよび本小委員会のモニタリングデータの「メタデータに関する標準化」により、BIM/CIM の普及促進や国土交通省の方針である社会基盤情報のオープン化に寄与する。

（4）達成目標

①-1「メタデータ標準仕様案」の「項目」検討

・モニタリングデータファイル名　　・センサ設置コード（設置 ID※3）(ucode)
・モニタリングデータファイルの保存先　・モニタリングデータ取得スタート日
・センサ製品コード（製品 ID※2）　　・モニタリングデータ取得終了日　他

※2 及び※3：「スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会」(2019～2021)で標準化検討したコード

①-2 メタデータ、及びモリタリングデータの「保存形式」検討
・CSV形式、SML形式、JSON形式　等

②-1「モニタリングデータベース」及び「API」の仕様検討
・　上記「①-1」、「-2」で検討した標準化仕様に準拠した「モニタリングデータベース」、及び「API」の仕様を検討する

②-2、「メタデータ標準仕様案」の評価
・　上記「②」で検討した内容をもとに、「モニタリングデータベース」及び「API」のプロトタイプを作成し、「メタデータ標準仕様案」の実現性や課題等を評価する。

なお、1 年目と 2 年目それぞれの達成目標は以下のとおり。

- 1 年目：(2021 年度)
  - モニタリングデータの「メタデータ標準仕様案」の策定
  - モニタリングデータの「モニタリングデータベース」、及び「API」に関する仕様案の作成

- 2 年目：(2022 年度)
  - モニタリングデータの「モニタリングデータベース」、及び「API」の作成、「メタデータ標準仕様案」の評価・見直し

（5）活動計画

1）活動内容（1 年目実績）・・・中間報告（1 月）、以降、2022 年 7 月までの活動実績

① モニタリングデータの調査

モニタリングデータの「メタデータ標準仕様（案）」を検討するため、小委員会委員にアンケート調査を実施し、メタデータの標準仕様を作成するメリット・デメリット、及び検討にあたって留意すべき事項について整理した。

② メタデータ、及びモニタリングデータ「保存形式」の検討

上記「①」の実施事項として、課題をリストアップした。

③ 「ユースケース」、「ユースケースごとの要求事項」の検討

小委員会委員のうち、計測企業側からモニタリングの事例について紹介いただいた。この事例紹介をもとに、モニタリングデータの「メタデータ標準仕様（案）」の項目、及びユースケースごとの要求事項を整理した。

④ 「メタデータ標準仕様」、及び「保存形式」検討

上記「③」にて、実施した結果をもとに、「メタデータ標準仕様」、及びメタデータの「保存形式」に関する素案を検討した。

2）活動内容（2 年目）

⑤ 「モニタリングデータベース」、及び「API」の仕様策定

1年目の活動実績「④」で作成した、「「メタデータ標準仕様」、及びメタデータの「保存形式」に関する素案」をもとに、「モニタリングデータベース」、及び「API」の仕様について策定する。

⑥ 「モニタリングデータベース」、及び「API」の作成

上記「⑤」で策定した結果をもとに「モニタリングデータベース」、及び「API」を作成する。

⑦ インフラ構造物のモニタリング実証実験実施フィールドの選定・実施準備

上記「⑤」、及び「⑥」で策定・作成したデータベース、及び「API」の有効性を検証することを目的に、実際のインフラ構造物を対象とした「モニタリングデータ」を登録するための実証実験実施フィールドの選定・実施に向けた準備を行う。

⑧ 実証実験実施（モニタリングデータの取得・分析）

上記「⑦」で選定した実証実験実施フィールドから「モニタリングデータ」を取得する。

⑨　モニタリングデータの登録

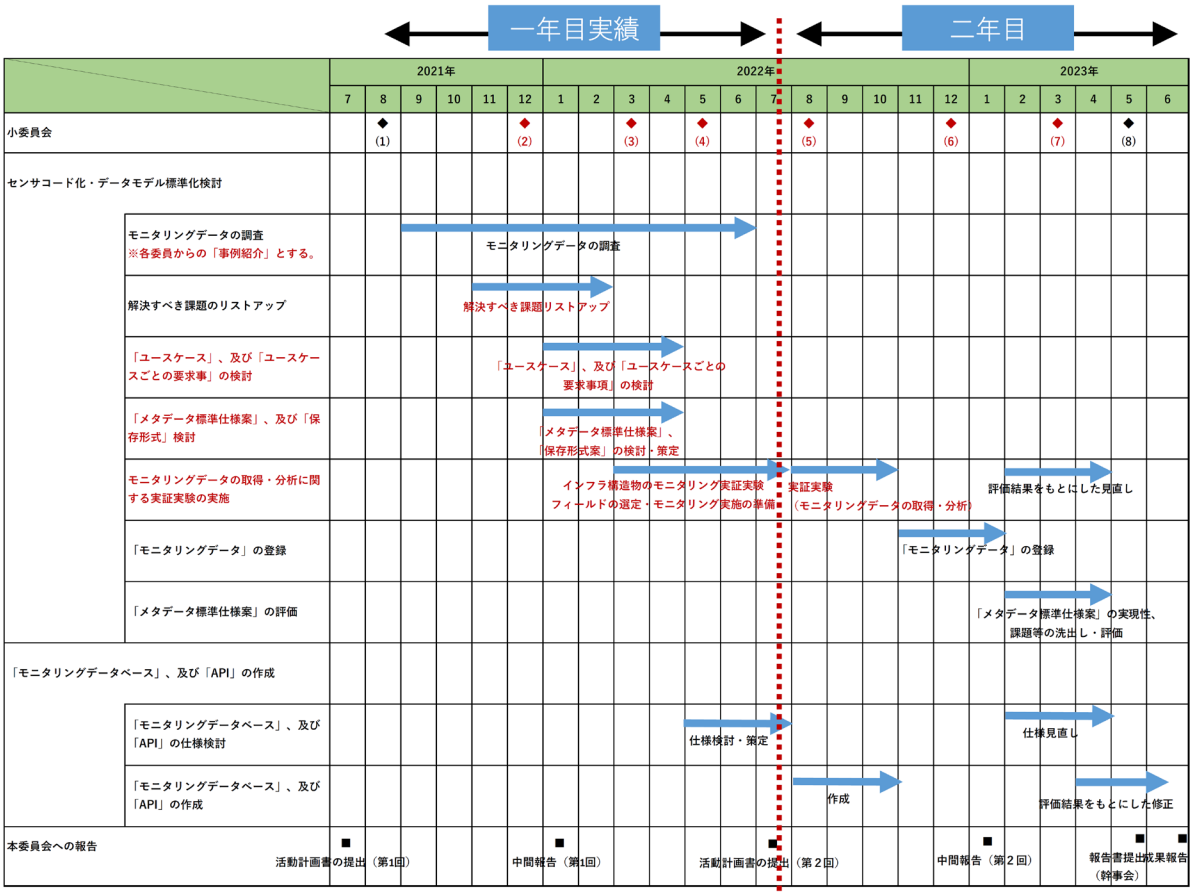
上記「⑧」で取得した「モニタリングデータ」を「⑤」、及び「⑥」で策定・作成した「モニタリングデータベース」に登録する。

⑩　「メタデータ標準仕様案」の評価・見直し

上記「⑨」で登録した「モニタリングデータベース」について、評価・見直しを行う。なお、評価・見直しの観点は以下を想定する。

- モニタリングデータの互換性が確保、及び再利用ができること
- モニタリングデータから高度な分析ができること

（6）スケジュール



（一部、改訂（赤字箇所））

5-2 BIM/CIM における情報エコシステム小委員会

（1）検討テーマ

ISO19650 に関する以下の調査を実施

- 国際的合意事項に基づく国内の附属書（National Annex）の整備
- BIM/CIM を基盤とする ISO19650 が求める CDE（ISO で共有される CDE）の要件の整理

（2）検討体制

委員長　／山本 賢司　（buildingSMART Japan）
委員　　／武藤 正樹　（建築研究所建築生産研究グループ）
古屋　弘　（大林組 技術研究所）
水野 裕介　（国土技術政策総合研究所 社会資本情報基盤研究室）
千葉 洋一郎（パシフィックコンサルタンツ グループ統括部）
足達 嘉信　（鹿島建設 建築管理本部 BIM 推進室）
三戸 景資　（清水建設 建築総本部 生産技術本部 BIM 推進部）
事務局　／宮田 信彦　（buildingSMART Japan）

（3）目的

国土交通省の BIM/CIM 推進委員会、建築 BIM 推進会議において、発注者を頂点とするサプライチェーンにより BIM/CIM プロジェクトの関係者間の情報連携、情報管理を進めている。

今回、国土交通省の動きの背景から ISO19650 に基づく上記活動における情報エコシステムの確立のため、その要である附属書（National Annex）の基礎資料を作成する。

（4）達成目標

1 年目と 2 年目それぞれの達成目標は以下のとおり。

- 1 年目：ISO19650、CDE の調査、ISO-CDE の要件整備
- 2 年目：ISO-CDE の要件整備、分類コード・命名規則の調査、制定、まとめ

※ISO-CDE は ISO19650 内で共有されている CDE を指します。

（5）活動計画

1）活動内容（1 年目実績）　中間報告

① ISO19650-1、-2、BS1192 の規格書の専門用語抽出と整理を行い、翻訳・用語解説を作成した。

② ISO19650-1、-2 の規格書の内容のレビュー（日本の業務との差異もチェック）

③ 海外の取組み事例集・調査、国内の情報の調査を実施し情報共有を行った。

・香港、カナダ、ドイツ、アイルランド等での実証・検証関連の収集
・分類コード体系（米国の OmniClass、英国の Uniclass2015）の調査資料
・建築 BIM 推進会議での CDE 検討資料

2）活動内容（2 年目）（実施予定の内容について記載）

① 海外の取り組み事例収集・調査（CDE、分類コード含む）

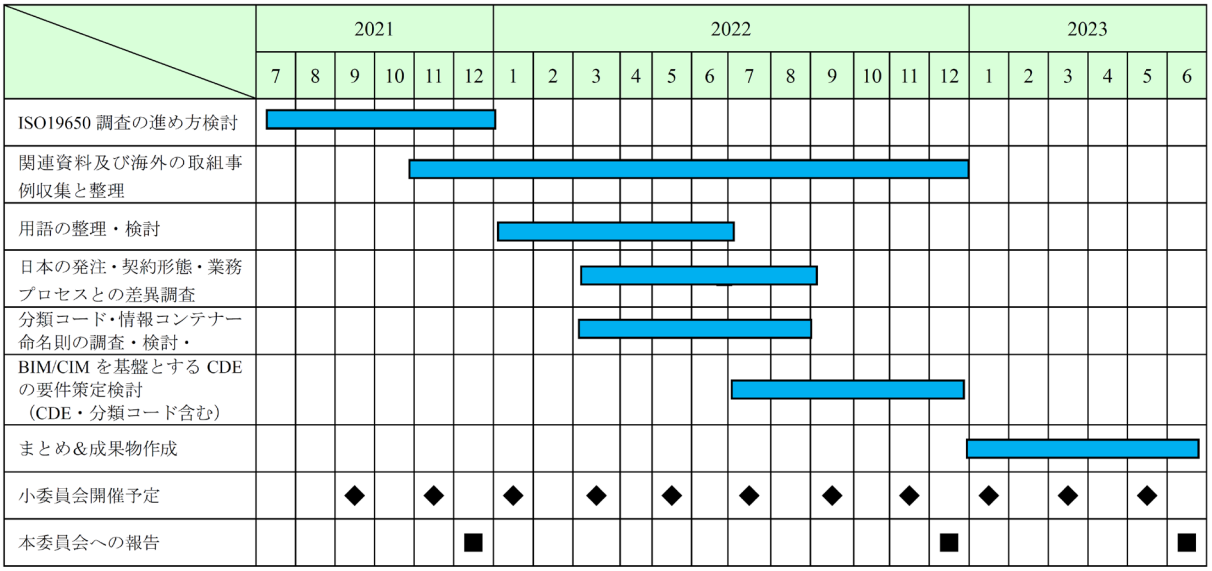
② 日本の発注・契約形態・業務プロセスと ISO19650 の差異調査

③ 情報マネジメントの適正化のための分類コード、情報コンテナの命名則の調査・検討

④ 附属書（National Annex）で提示すべき、BIM/CIM を基盤とする CDE の要件策定

⑤ ②～④の内容から日本での附属書（National Annex）を構成する要素の標準の検討と解説

（6）スケジュール



参考　これまでの標準化委員会の活動経緯

2000 年に策定した「建設情報に係る標準化ビジョン」において、次の 2 つの目標を達成することが建設関連産業全体の活性化に貢献するとしています。

建設情報に係る標準化ビジョン

建設に関する情報を最も効率よく活用するために、広く関係者を結集し建設情報に係る標準化を強力に推進することによって、21 世紀初頭に建設分野において、

①　円滑な電子データ流通基盤の構築

②　統合的な電子データ利用環境の創出

を実現し、もって建設分野全体の生産性向上を図る。

これまでの委員会の活動計画として、3 ヵ年毎に、第一次計画（2001～2003 年度）、第二次計画（2004～2006 年度）、第三次計画（2007～2009 年）を策定してきました。2010 年には、委員会名称を旧建設情報標準化委員会から社会基盤情報標準化委員会に改め、社会基盤情報標準化推進計画（2010～2012 年）を策定しました。検討テーマは、電子納品に係る成果品の利活用や CAD データ交換、位置情報、コード化など、国交省における CALS に対する方策に沿った個別の標準化課題について、活動が行われました。

また、2013 年度からは、広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行うため、小委員会テーマの公募を実施するとともに、長期の推進計画から単年度を基本とした標準化実施計画を策定し、活動を進めてきました。

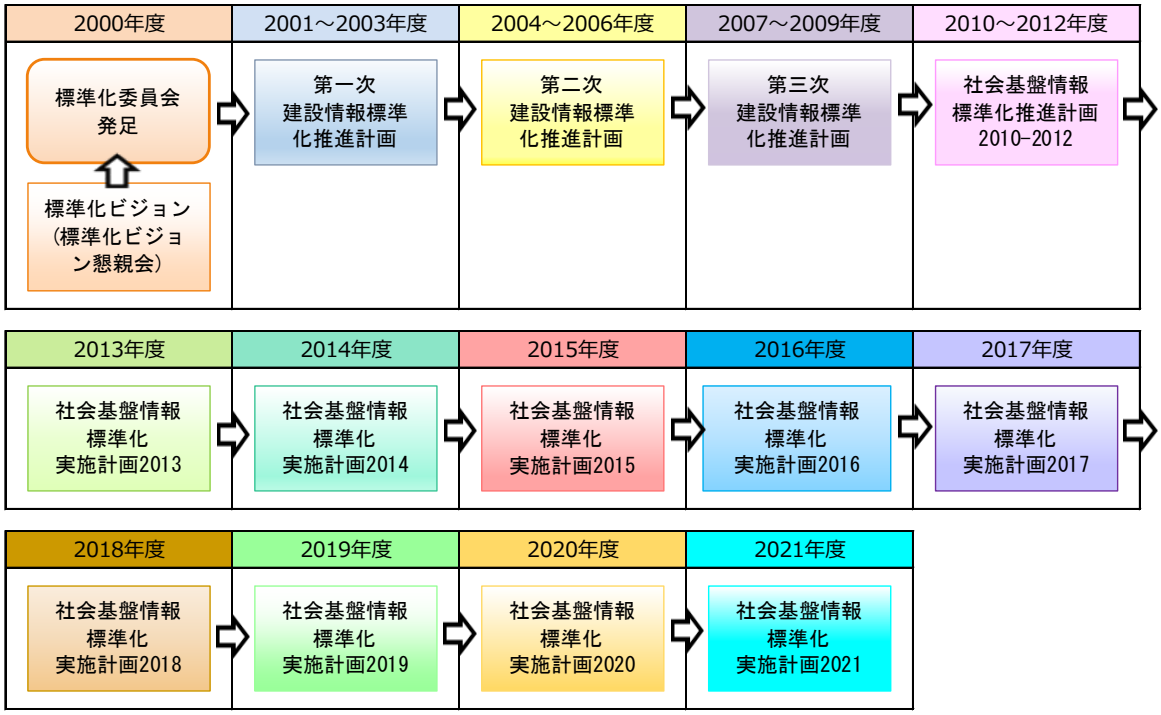


図 2　標準化委員会の活動経緯

表 3　これまでの標準化委員会の活動経緯の概要

第一次 建設情報標準化 推進計画	
活動期間	2001 年 7 月～2004 年 6 月
実施方針	・位置情報をキーとした建設情報をファイル単位で検索可能とするための標準整備 ・2 次元 CAD データ、電子地図の CAD への取り込み等を可能とするための標準整備
小委員会体制	①成果品電子化検討小委員会 ②電子地図／建設情報連携小委員会 ③CAD データ交換標準小委員会 ④コード小委員会
検討成果	建設事業における成果品を規定する電子納品要領・基準類や、CAD データの交換標準フォーマット(SXF)などの検討・作成を支援
第二次 建設情報標準化 推進計画	
活動期間	2004 年 7 月～2007 年 6 月
実施方針	・事業フェーズや事業分野を越えて情報を活用していくための標準整備 ・オブジェクトレベルでのデータ交換を実現するための基盤整備
小委員会体制	①電子成果高度利用検討小委員会 ②電子地図／建設情報連携小委員会 ③CAD データ交換標準小委員会 ④コード／分類体系検討小委員会
検討成果	各種電子納品要領における改訂の検討、電子データの有効利用の方策及び情報共有のあるべき姿の検討、標準インタフェース仕様及び地名辞書の整備・運用ルールの検討、拡張 DM から SXF への変換仕様及び CAD と GIS 間のデータ連携の考え方の手引きの作成、SXF Ver3.0 の仕様等の改訂、属性セットガイドラインの作成、JCCS Ver2.0 の策定、発注機関コードの作成、オブジェクトデータ交換の検討課題の整理
第三次 建設情報標準化 推進計画	
活動期間	2007 年 7 月～2010 年 6 月
実施方針	・ライフサイクルの各段階や事業分野、組織間を連携して、情報共有していくための標準整備 ・意味内容まで踏み込んだデータ交換を実現するための基盤整備
小委員会体制	①電子成果高度利用小委員会 ②図面／モデル情報交換小委員会 ③情報連携基盤小委員会
検討成果	電子納品要領における改訂の検討、道路横断形状データ交換標準（素案）、SXF 表示機能及び確認機能要件書(案)、「建設分野における XML 記述仕様の考え方（案）」の作成、レジストリの機能・コンテンツ検討及び JACIC/LCDM レジストリへの反映、「図面位置確認システム」のプロトタイプの構築、電子納品データの通行性検証

社会基盤情報標準化推進計画 2010-2012	
活動期間	2010 年 7 月～2013 年 6 月
実施方針	・利活用の方法を考慮した柔軟な標準仕様の提案 ・事業に派生して発生する蓄積情報（ノウハウ、点検履歴など）の活用方法の検討 ・アプリケーションへの依存が小さい交換標準の整備 ・分散管理されたデータの多様な検索・入手・活用方法の検討
小委員会体制	①電子成果利活用小委員会 ②CAD／データ連携小委員会
検討成果	・SXF 共通ライブラリ Ver.3.20 の配布 ・数値地形図データーSXF 作成仕様（案）／2011 年 12 月 ・SXF データ作成要領／2012 年 6 月 ・電子納品のモデル案と考え方／2013 年 8 月 ・CAD データ利活用ガイドブック／2013 年 8 月 ・XML 記述に関するチェックリスト／2013 年 8 月
社会基盤情報標準化実施計画 2013	
活動期間	2013 年 6 月～2014 年 6 月
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①ボーリング柱状図標準化小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ②CIM における情報共有技術と標準検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ③電子納品流通環境整備小委員会【1 箇年計画】 ④地形を対象とした 3 次元製図基準検討小委員会【1 箇年計画】 ⑤社会資本維持管理の電子化小委員会【2 箇年計画の 1 年目】
検討成果	＜電子納品流通環境整備小委員会＞ ・クラウドプラットフォームの利用などによる、安価でサステナブルな電子納品データ流通の運用モデル仮説の具体化について実証研究を実施 ・電子納品データを想定したビジネス利用や行政の業務効率化について各委員の意見交換や提案に基づき議論を実施 ＜地形を対象とした 3 次元製図基準検討小委員会＞ ・3 次元地形データに係わる既存資料、ニーズと利用場面の整理 ・地形を対象とした 3 次元製図の定義 ・地形を対象とした 3 次元製図基準の構成項目（目次案） ・地形を対象とした 3 次元製図基準を策定するための検討項目

社会基盤情報標準化実施計画 2014	
活動期間	2014 年 6 月～2015 年 6 月
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①ボーリング柱状図標準化小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ②CIM における情報共有技術と標準検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ③社会資本維持管理の電子化小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ④社会基盤 COBie 検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ⑤地形を対象とした 3 次元製図基準検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ⑥サステナブル電子納品検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】
検討成果	＜ボーリング柱状図標準化小委員会＞ ・「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説原案」を作成 ・「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)原案」の英訳版を作成 ※ 本小委員会の検討成果は、全国的な普及展開の可能性が期待され標準としての活用が期待できるため、社会基盤情報標準化委員会として推奨することとした。 ＜CIM における情報共有技術と標準検討小委員会＞ ・国内の道路プロジェクトのユースケースを作成 ・国内の道路プロジェクトの IDM を作成 ・道路設計概念モデル（α版）を作成 ＜社会資本維持管理の電子化小委員会＞ ・具体的な地方自治体の道路アセットマネジメントシステムの電子データベースの必要性を整理 ・電子納品、定期点検、維持修繕などの電子情報の体系化のあり方について検討 ＜地形を対象とした 3 次元製図基準検討小委員会＞ ・３次元地形描画ガイドラインの目次（案）および草案を作成 ・３次元地形描画ガイドラインにもとづき CAD ソフトによって作成した地形の検証 ＜サステナブル電子納品検討小委員会＞ ・具体的な地方自治体を対象に電子納品成果を用いてクラウドプラットフォームを通した公開情報の流通を試行 ・電子納品成果の流通に向けたガイドラインの素案づくりを行い、その汎用性・有効性について自治体を対象としたアンケート等から確認作業の実施

社会基盤情報標準化実施計画 2015	
活動期間	2015 年 6 月～2016 年 6 月
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①社会基盤 COBie 検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ②道路設計モデルの実務適用検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ③橋梁モデル IFC-Bridge 検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ④地質地盤情報電子データ標準化小委員会【2 箇年計画の 1 年目】
検討成果	＜社会基盤 COBie 検討小委員会＞ ・特定の土木構造物（トンネル）における COBie 案の作成、適用検証 ・COBie の概要周知
社会基盤情報標準化実施計画 2016	
活動期間	2016 年 7 月～2017 年 6 月
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①道路設計モデルの実務適用検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ②橋梁モデル IFC-Bridge 検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ③地質地盤情報電子データ標準化小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ④CIM3D 部品に関する標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】
検討成果	＜道路設計モデルの実務適用検討小委員会＞ ・国内の道路工事における設計データへの IFC-Road の適用 ＜橋梁モデル IFC-Bridge 検討小委員会＞ ・IFC-Bridge のデータ構造の整理 ・Visualization への適用 ・数量伝達への適用 ・IFC-Bridge の用語分析 ＜地質地盤情報電子データ標準化小委員会＞ ・地質・土質調査成果電子納品要領（改定原案） ・物理探査電子納品要領（原案） ＜特別委員会＞ ・CIM の全体像とロードマップ（案） ・プロセス全体で CIM モデルを情報共有するためのあり方（案） ・土木分野におけるモデル詳細度標準（案）

社会基盤情報標準化実施計画 2017	
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①CIM3D 部品に関する標準化検討小委員会【2 箇年計画の 2 年目】 ②地盤データ品質標準化小委員会【1 年目】 ③道路分野における点群データの属性管理仕様の検討小委員会【1 年目】
検討成果	＜CIM3D 部品に関する標準化検討小委員会＞ ・BIM/CIM ３D 部品標準ガイドライン（Ver1.0） ＜道路分野における点群データの属性管理仕様の検討小委員会＞ ・点群データの属性管理仕様【道路編】（素案）－第 0.5 版－ ＜特別委員会＞ ・土木分野におけるモデル詳細度標準（案）【改訂版】 ・直近の 3 ヵ年で活動が終了した小委員会の動向の整理 ・クラウド環境および建設生産プロセスのあり方についてユースケースの整理 ・建設生産プロセスのカイゼンに資する技術の整理
社会基盤情報標準化実施計画 2018	
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①地盤データ品質標準化小委員会【2 年目】 ②シールドトンネルデータ連携標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】
検討成果	＜地盤データ品質標準化小委員会＞ ・報告書「三次元地質・地盤モデルの利活用と不確実性の評価・明示」 ＜特別委員会＞ ・建設生産・管理システムのあり方に関する提言 ～「新現場力」による創造的な現場環境の創出～
社会基盤情報標準化実施計画 2019	
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①シールドトンネルデータ連携標準化検討小委員会【2 年目】 ②スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ③インフラアセット情報連携標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ④河川 CIM 標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】 ⑤橋梁パラメトリックモデル標準化検討小委員会【2 箇年計画の 1 年目】
検討成果	＜シールドトンネルデータ連携標準化検討小委員会＞

	・シールドトンネルの BIM/CIM モデルの作成手法の開発
社会基盤情報標準化実施計画 2020	
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会【2 年目】 ②インフラアセット情報連携標準化検討小委員会【2 年目】 ③河川 CIM 標準化検討小委員会【2 年目】 ④橋梁パラメトリックモデル標準化検討小委員会【2 年目】
検討成果	＜スマートインフラセンサのコード・データベース標準化検討小委員会＞ ・センサコードの標準化案（SIS 製品コード/SIS 設置コード） ・センサポータル･実装レベルのインフラ維持管理データベース標準化案 ・センサコード（ID）発行管理運営体制案 ＜インフラアセット情報連携標準化検討小委員会＞ ・橋梁における情報連携・流通ガイドライン（案） ＜河川 CIM 標準化検討小委員会＞ ・3 次元設計を中心とした河川 CIM の標準化に向けた考え方の提案 ＜橋梁パラメトリックモデル標準化検討小委員会＞ ・パラメトリックモデリングによる橋梁の 3 次元モデル作成指針（案） ＜特別委員会＞ ・ＩＣＴを活用した画像・映像情報の利活用のあり方に関する提言 ～中間とりまとめ～
社会基盤情報標準化実施計画 2021	
実施方針	・委員会発足の目的である「建設情報に係る標準化ビジョン」（＝「①円滑な電子データ流通基盤の構築、②統合的な電子データ利用環境の創出」）に従った検討テーマを公募により募る ・広範囲なテーマに機動的に対応した検討を行えるよう、長期の推進計画とせず、単年度を基本として計画を定める。
小委員会体制	①スマートインフラセンサモニタリングデータにおけるメタデータ標準化検討小委員会【1 年目】 ②BIM/CIM における情報エコシステム小委員会【1 年目】
検討成果	＜特別委員会＞ ・ICT を活用した画像・映像情報の利活用のあり方に関する提言